
在宅介護実態調査

《集計結果》

平成29年(2017年) 8月

枚 方 市

◆ 調査の方法と回収状況、回答者の主な属性

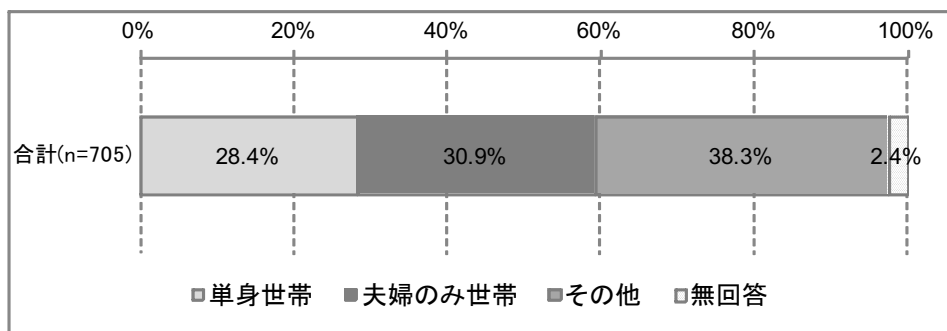
調査目的	ひらかた高齢者保健福祉計画21（第7期）の策定に向け、国において示された調査票を使用し、主として「要介護者の在宅生活の継続」や「介護者の就労継続」に有効な介護サービスのあり方を検討するために必要となる基礎情報を収集することを目的としている。
調査対象	要支援・要介護認定を受け、在宅で生活している市内在住者
調査方法	認定調査員による聞き取り及び郵送の併用
調査期間	平成28年(2016年)12月～平成29年(2017年)5月
回収状況	有効回答数 705件（有効回答率 62.8%）
回答者の主な属性	年齢：65歳未満 2.1%、65～69歳 6.9%、70～74歳 10.3%、75～79歳 17.8%、80～84歳 23.1%、85～89歳 24.6% 90～94歳 11.8%、95～99歳 2.6%、100歳以上 0.9%

※アンケート調査結果における各設問の母数n（Number of caseの略）は、設問に対する有効回答者数を意味している。

※各選択肢の構成比（%）は小数点第2位以下を四捨五入している。このため、択一式の回答については構成比の合計が100%にならない場合がある。また、複数回答が可能な設問の場合、選択肢の構成比の合計が100%を超える場合がある。

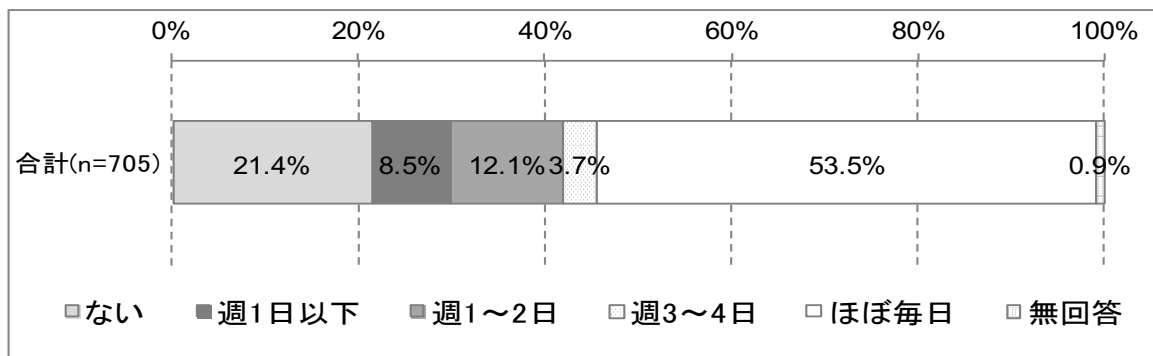
※グラフ中の数字は、特に断り書きのないかぎりすべて構成比を意味し、単位は%である。

1. 世帯類型



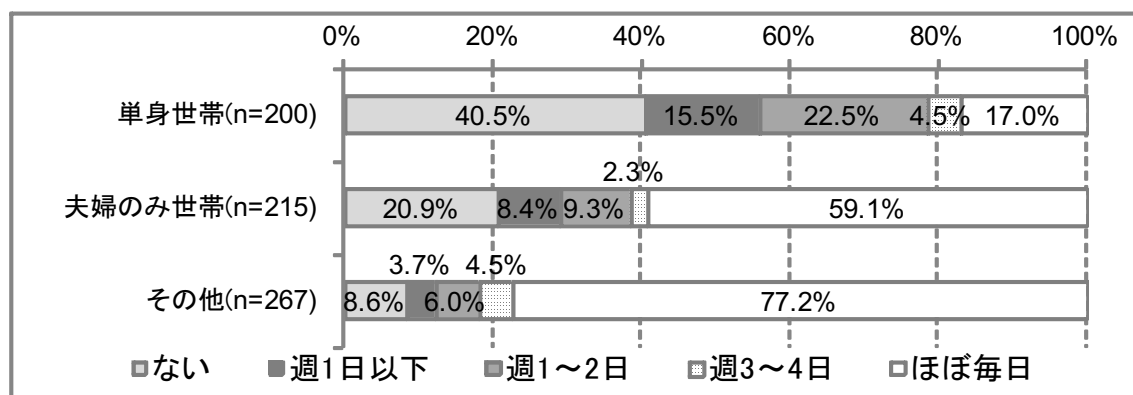
2. 家族・親族による介護の頻度

①全数



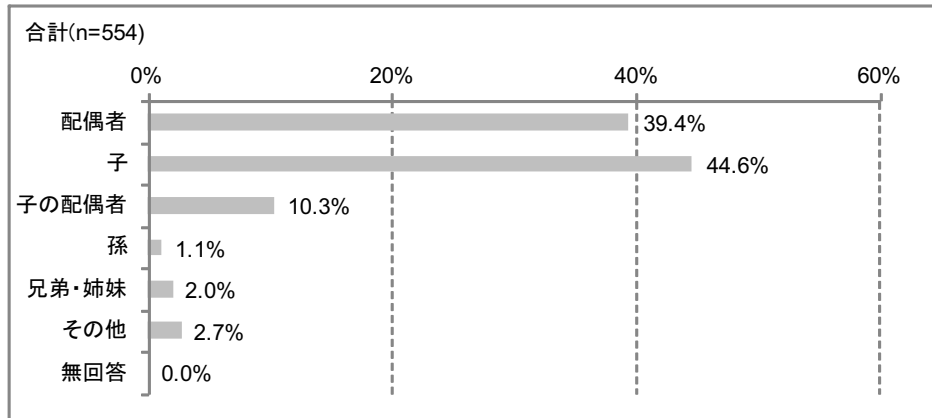
・半数以上の人々が、毎日家族から介護を受けている。

②世帯類型別



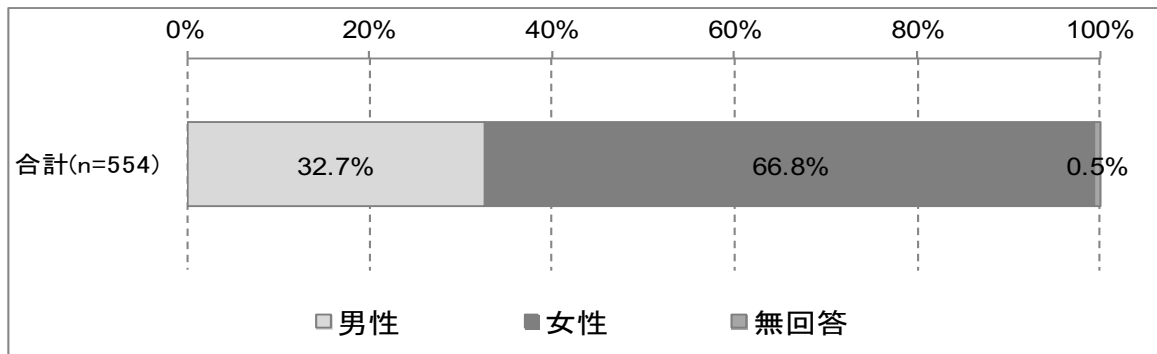
・「夫婦のみ世帯」「その他」とともに、「ほぼ毎日」の割合が多く、特に「その他」では 77.2% と非常に多く、家族内での介護が常態化していることが推察される。

3. 介護者と本人の関係



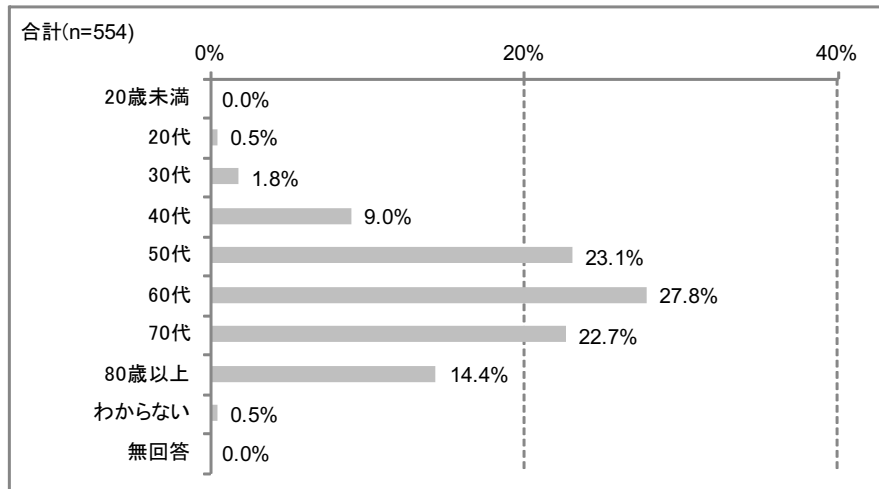
- ・ 「子」「配偶者」が他と比較して非常に多く、40%程度を占めている。

4. 主な介護者の性別



- ・ 約7割が女性による介護となっている。

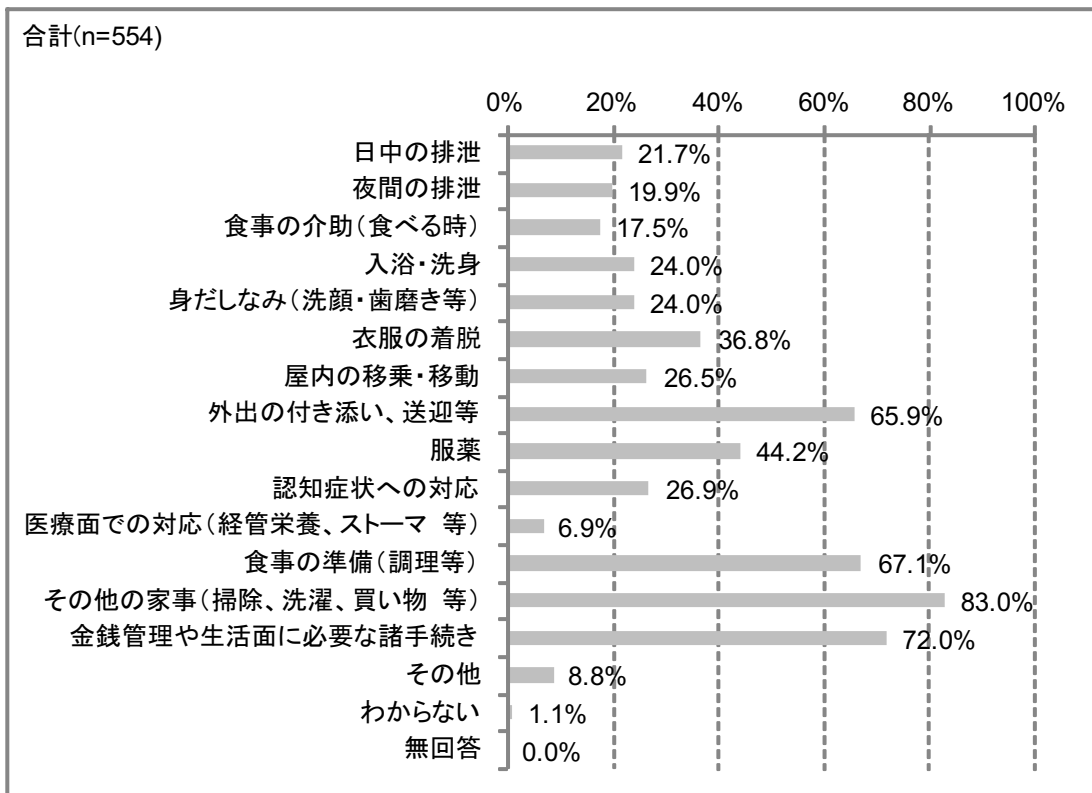
5. 主な介護者の年齢



- ・ 50代以上を境に割合が高くなり、特に60代が最も多く、70代も22.7%を占めている。老々介護の実態が進んでいることが伺える。

6. 介護内容等について

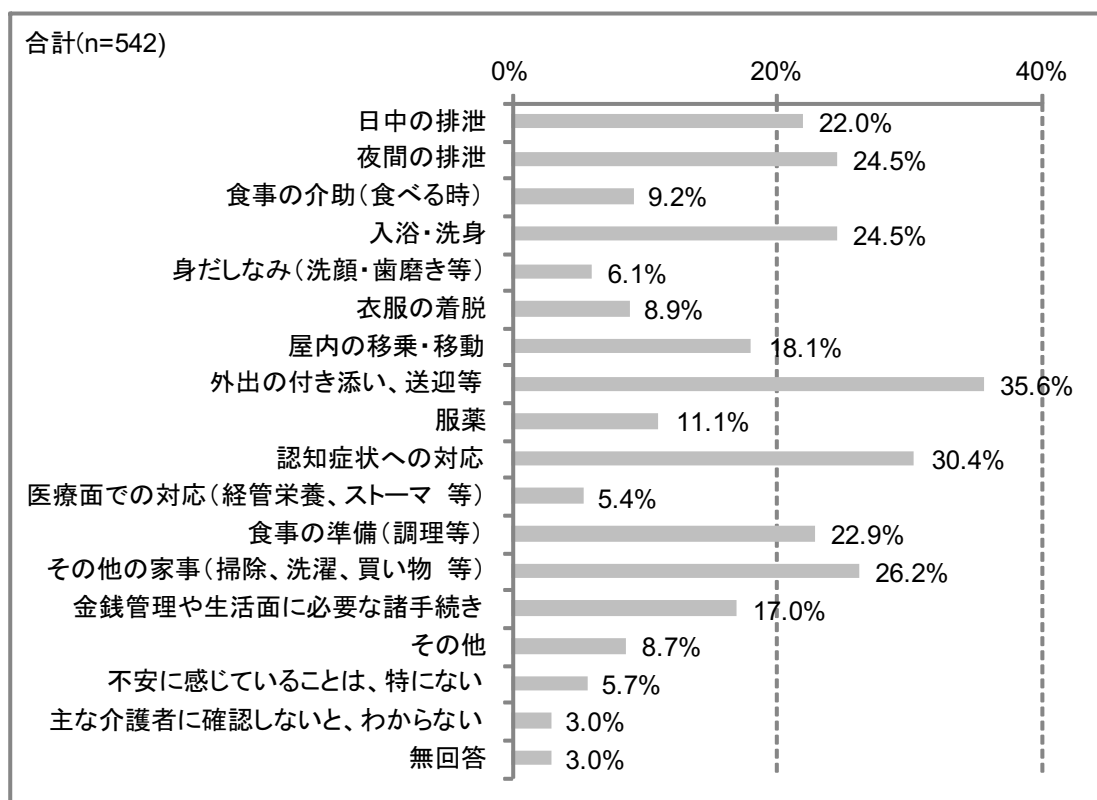
■主な介護者が行っている介護（複数回答）



- ・ 主な介護者が行っている介護は「その他家事（掃除、洗濯、買い物等）」が 83.0%と最も多く、「金銭管理や生活面に必要な諸手続き」「食事の準備（調理等）」と続く。
また、外出の付き添い、送迎等も高い割合となっている。

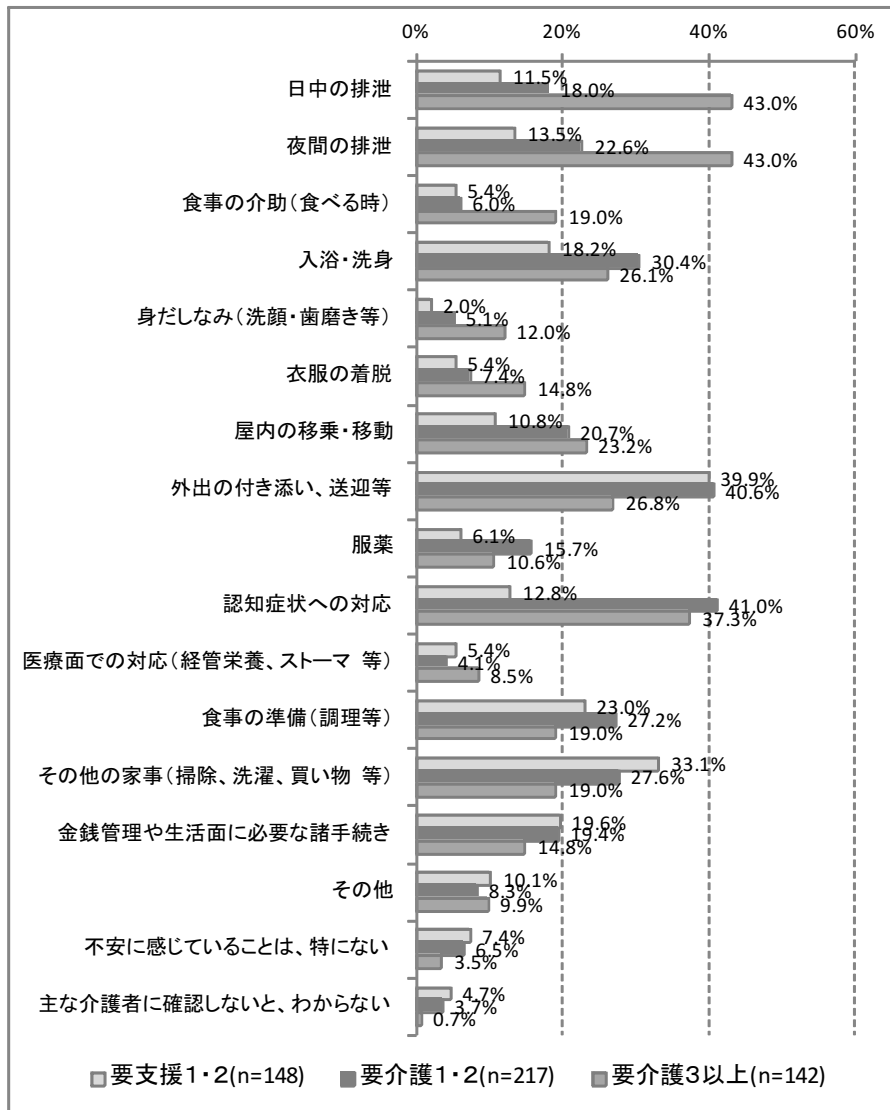
7. 介護者が不安に感じる介護

①全数（複数回答）



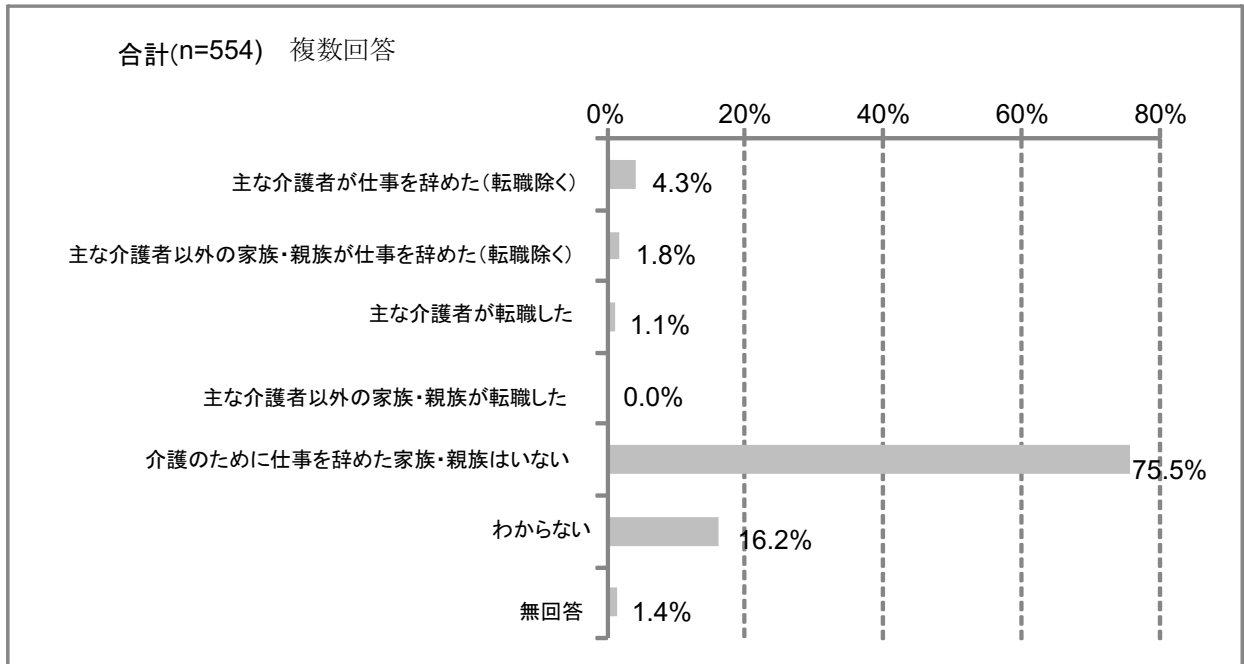
- ・ 在宅生活の継続に向けて、主な介護者が不安に感じる介護は「外出の付き添い、送迎等」が 35.6%と最も多く、「認知症状への対応」「その他家事（掃除、洗濯、買い物等）」と続く。
- ・ 「外出の付き添い、送迎等」は、前出の実際に行っている介護でも高い割合を占めており、外出支援・送迎支援の必要性が高いと考えられる。

②要支援・要介護度別



- ・ 要支援 1・2 及び要介護 1・2 における不安に感じる介護は、「外出の付き添い、送迎等」「その他の家事（掃除、洗濯、買い物等）」「食事の準備（調理等）」などの家事や外出に関する内容が多くなっている。
- ・ 要介護 3 以上における不安に感じる介護は、「日中の排泄」「夜間の排泄」「入浴・洗身」などの衛生面に関する内容が多くなっている。
- ・ 介護度の低い方については「外出の付き添い、送迎等」の外出支援・送迎支援、介護度の高い方については衛生面についての支援をどのように行っていくかが課題と考えられる。

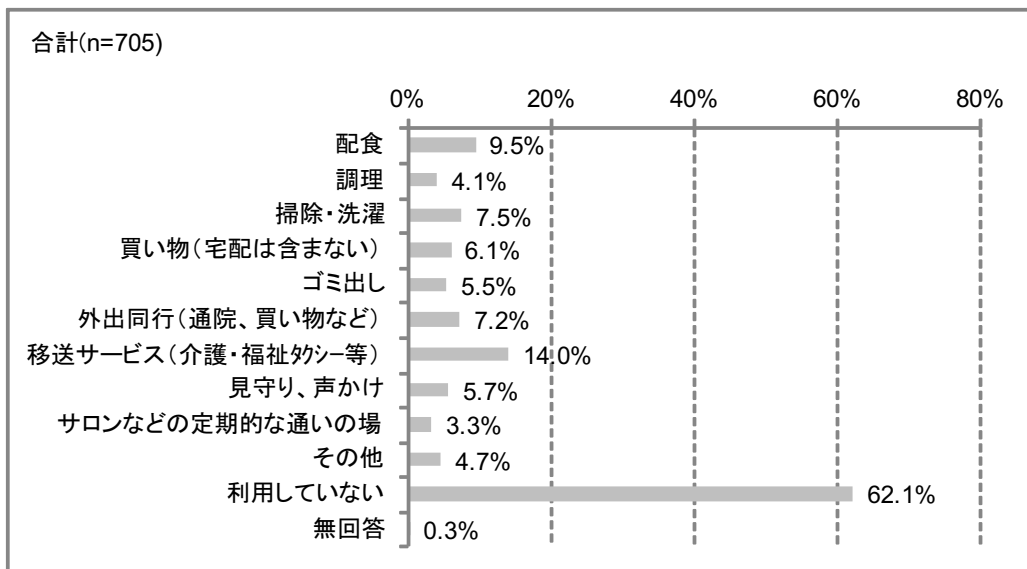
8. 介護のための離職の有無



・介護のために仕事を辞めた介護者・家族・親族がいるという回答は、全体の約6%となっている。

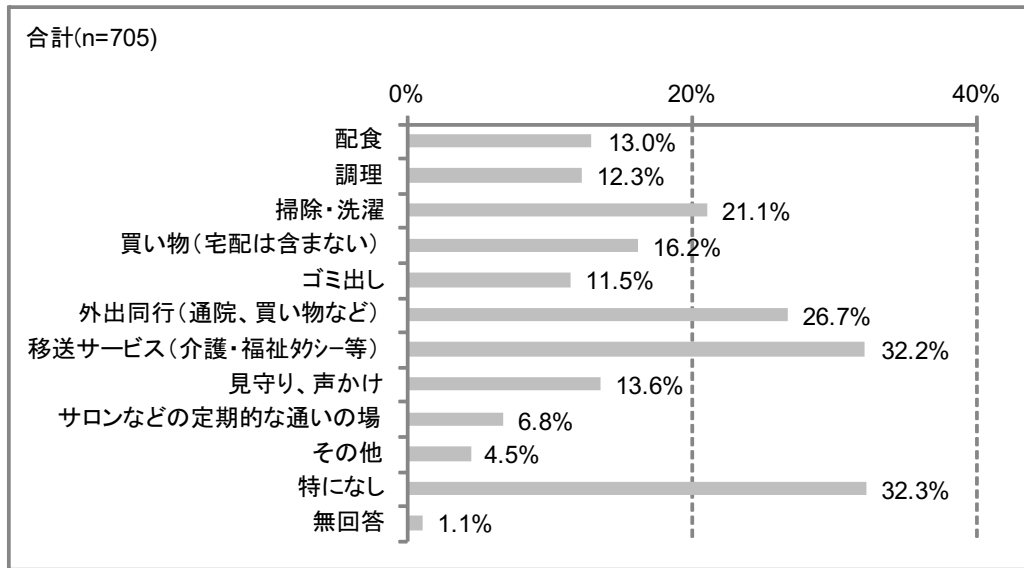
9. 保険外の支援・サービスについて

①現在利用している介護保険外の支援・サービス (複数回答)



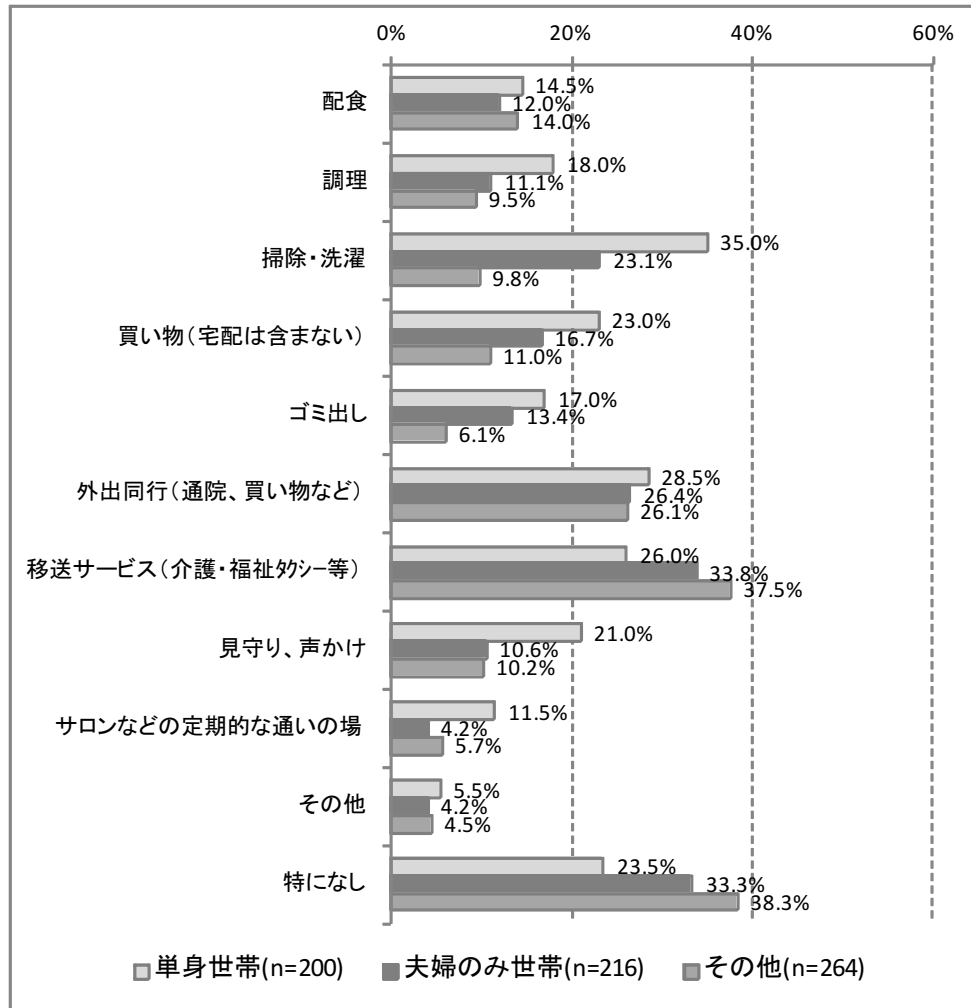
- ・保険外の支援・サービスについては、「利用していない」が62.1%を占めている。
- ・利用されているサービスでは、「移送サービス(介護・福祉タクシー等)」が14.0%と最も多く、「配食」「掃除・洗濯」と続く。

②在宅生活の継続に必要と感じるサービス（複数回答）



- ・ 充実が必要と考えているサービスについては、「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」「外出同行（通院、買い物など）」の外出に関するサービスが高い割合となっている。

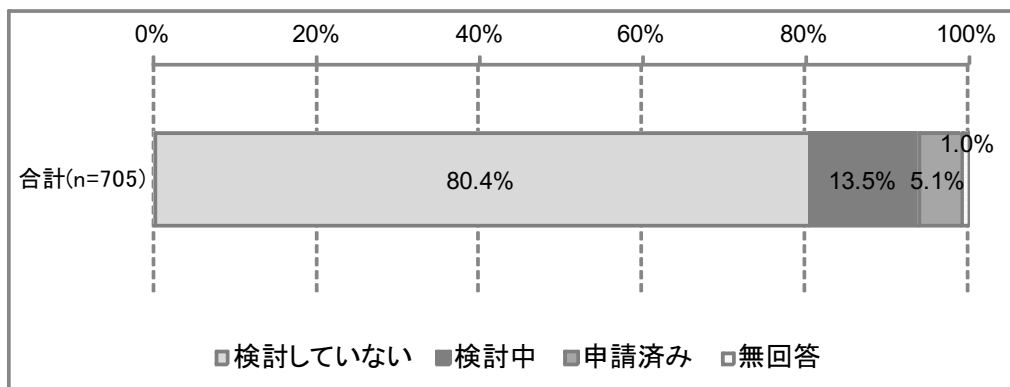
③在宅生活の継続に必要と感じる支援・サービス（世帯類型別）



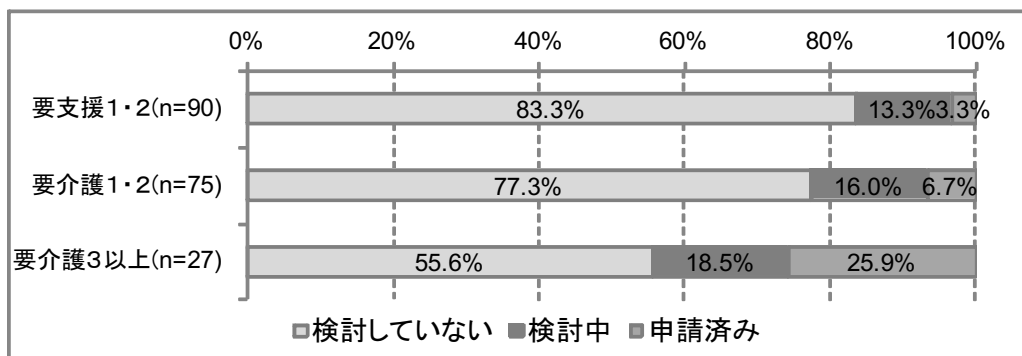
- ・ 「単身世帯」では「掃除・洗濯」「買い物（宅配は含まない）」「見守り・声かけ」についての支援の必要性を感じている人が多くなっている。
- ・ 世帯類型に関わらず、「外出同行（通院・買い物など）」「移送サービス（介護・福祉タクシー等）」の支援の必要性を感じている人が多くなっている。

10. 施設等入所の検討状況

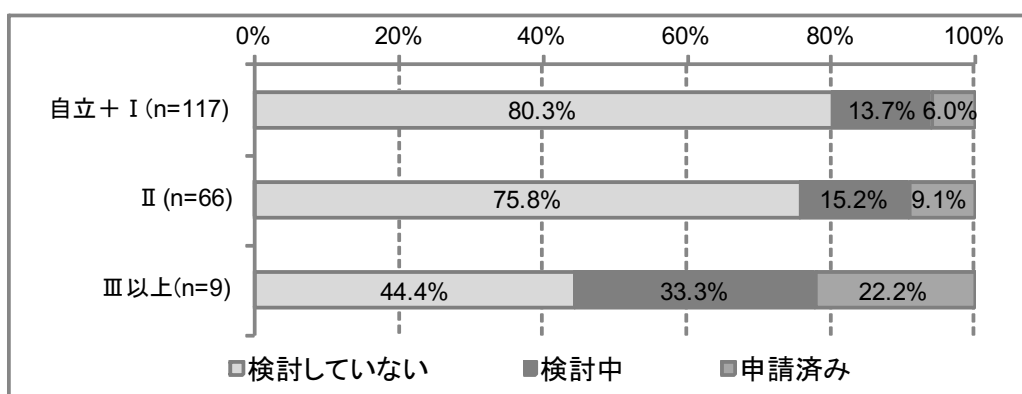
①全数



②要介護度別・施設等入所検討の状況（単身世帯）



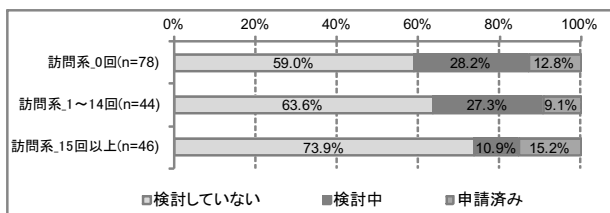
③認知症自立度別・施設等入所検討の状況（単身世帯）



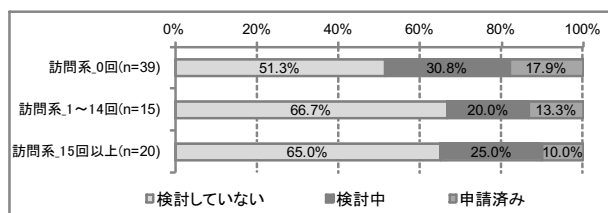
・施設等入所の検討状況については、要介護3以上、認知症Ⅲ以上で「検討中」「申請済み」割合が高くなっている。

④サービスの利用回数と施設等入所の検討状況（要介護3、認知症Ⅲ以上）

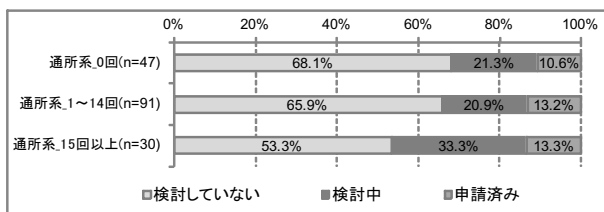
訪問系、要介護3以上



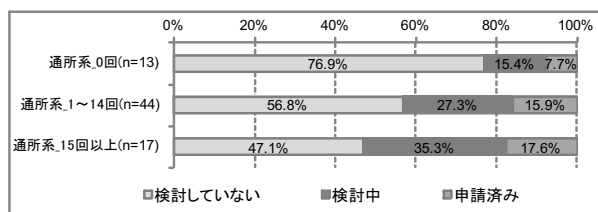
訪問系、認知症Ⅲ以上



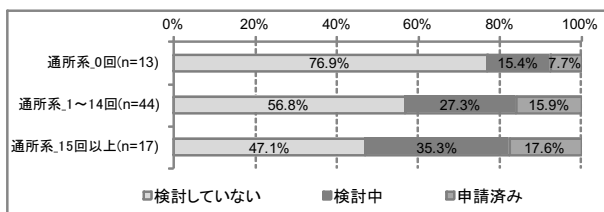
通所系、要介護3以上



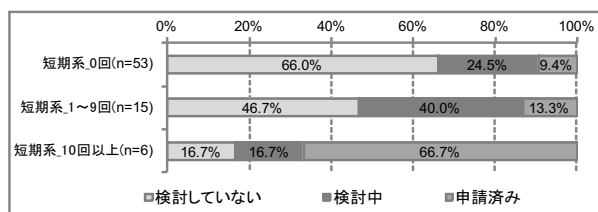
通所系、認知症Ⅲ以上



短期系、要介護3以上



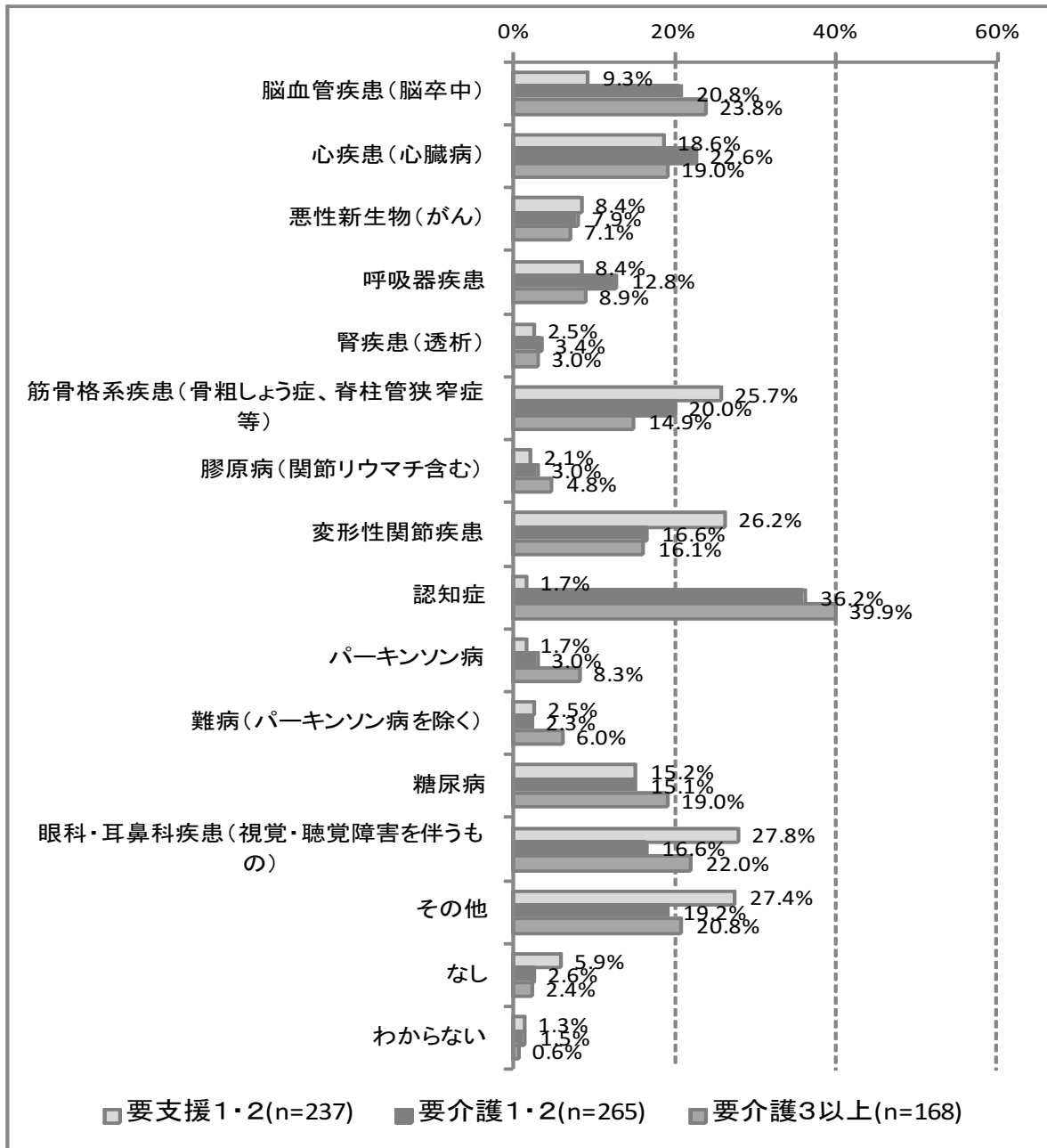
短期系、認知症Ⅲ以上



- ・通所系利用者では、要介護3以上、認知症Ⅲ以上ともに、通所回数が多くなるにつれて「検討中」が増加傾向にあり、通所回数が15回を超えると、33~35%が「検討中」となっている。
- ・短期系利用者では、要介護3以上、認知症Ⅲ以上ともに、通所回数が多くなるにつれて「申請済み」が増加傾向にあり、特に認知症Ⅲは通所回数が15回を超えると、66.7%が「申請済み」となっている。

11. 抱えている傷病

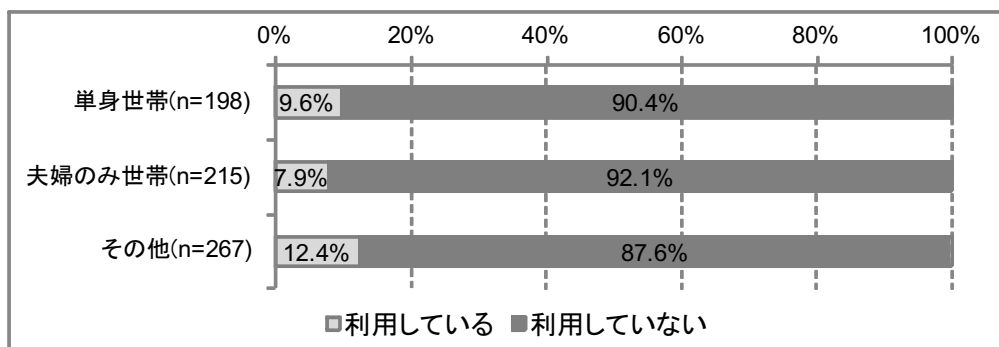
■ 要介護度別・抱えている傷病



- ・ 要支援 1・2 では「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」「変形性疾患」「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」などが多くなっている。
- ・ 要介護 1・2 以上では、「認知症」「脳血管疾患（脳卒中）」「心疾患（心臓病）」などが多くなっている。

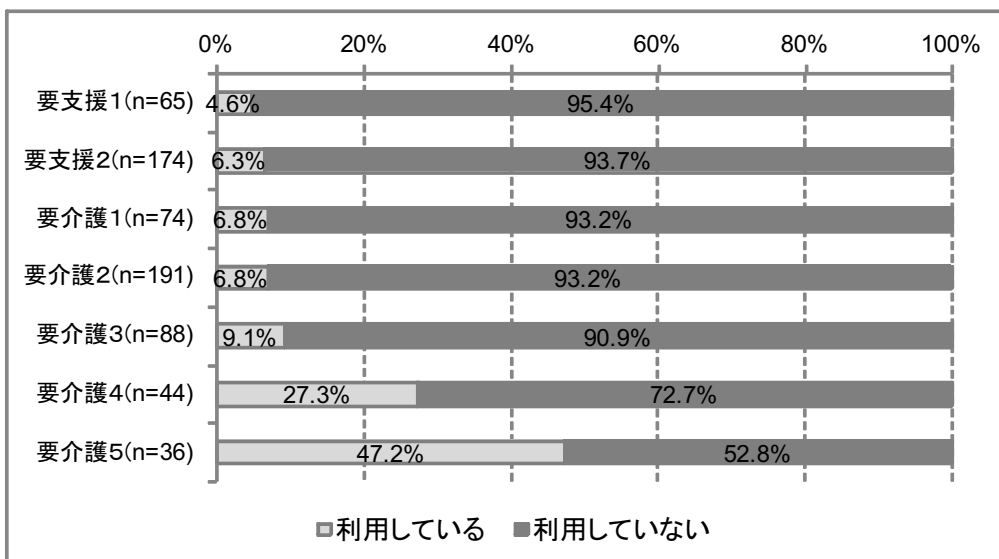
12. 訪問診療利用状況

①訪問診療利用状況（世帯類型別）



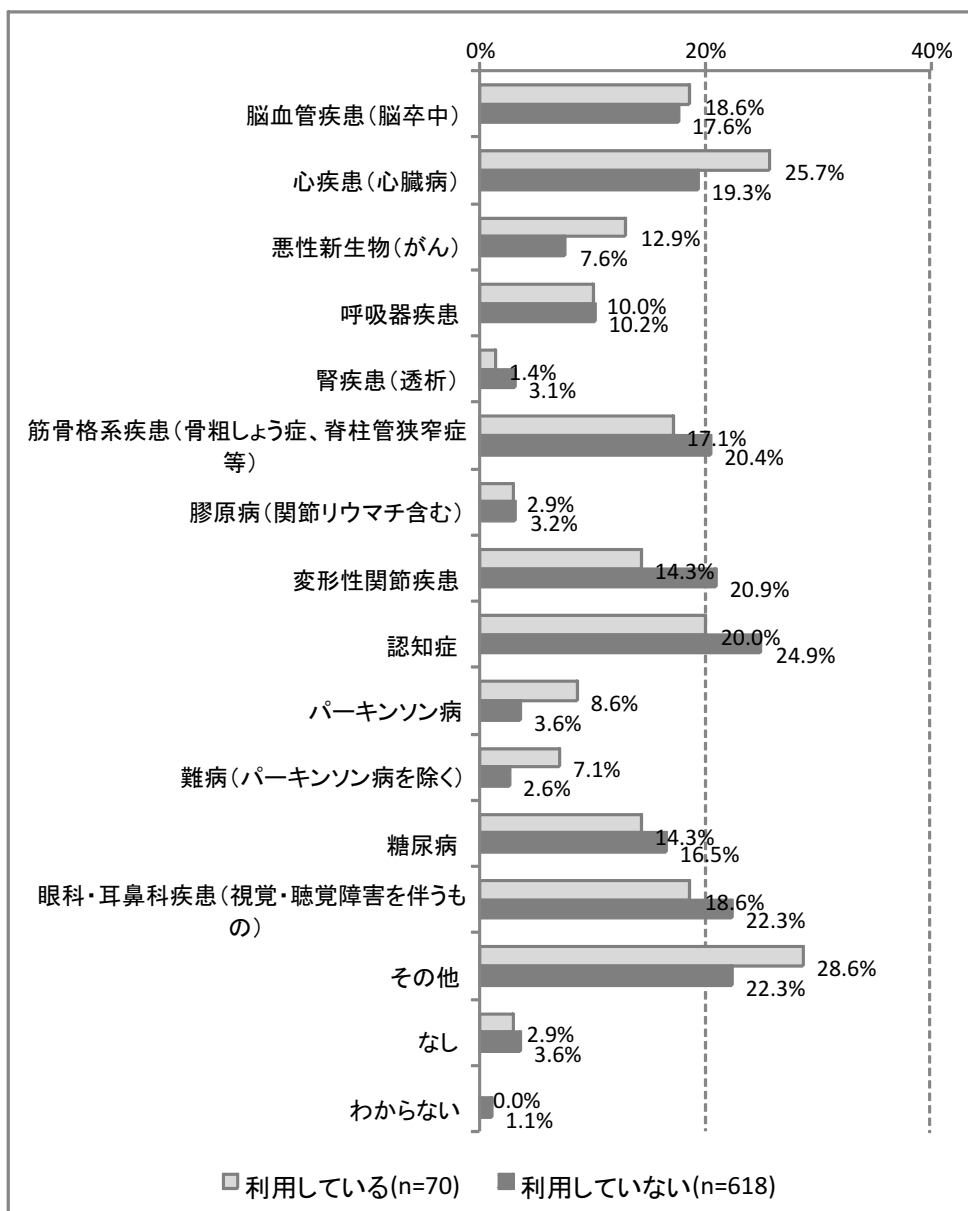
- ・ 訪問診療は、世帯類型にかかわらず 10%程度の人が利用している。

②訪問診療利用状況（要介護度別）



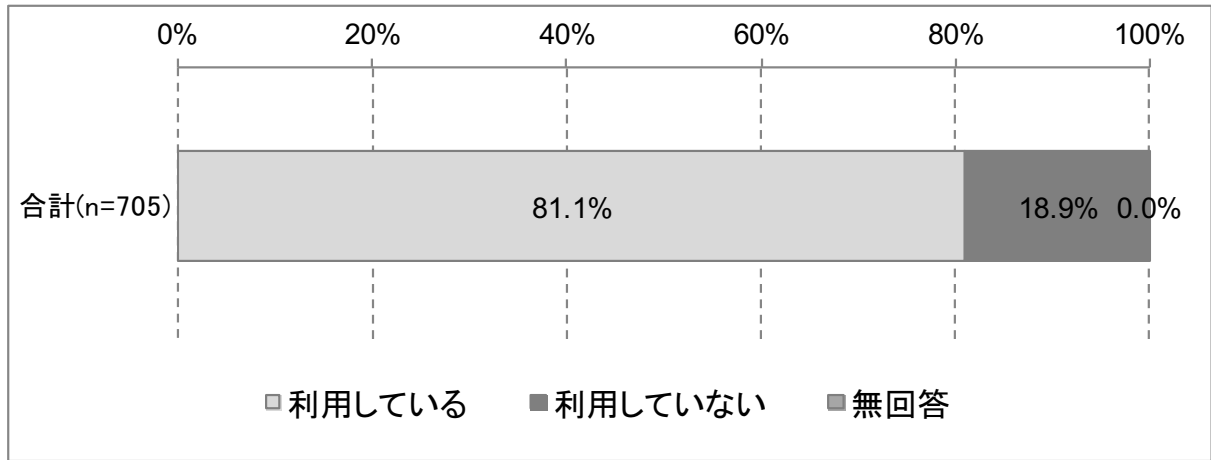
- ・ 要介護度別にみると、要介護 4 以上で訪問診療の利用割合が顕著に高くなり、要介護 5 では 47.2%が利用している。

③訪問診療利用状況（抱えている傷病別）



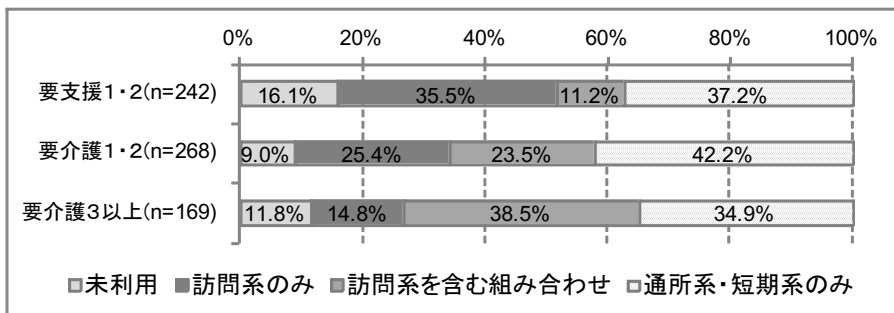
- ・ 訪問診療を「利用している」方は、「心疾患（心臓病）」「認知症」「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」が多くなっている。
- ・ 訪問診療を「利用していない」方は、「認知症」「眼科・耳鼻科疾患（視覚・聴覚障害を伴うもの）」「筋骨格系疾患（骨粗しょう症、脊柱管狭窄症等）」が多くなっている。

13. 介護保険サービスの利用の有無

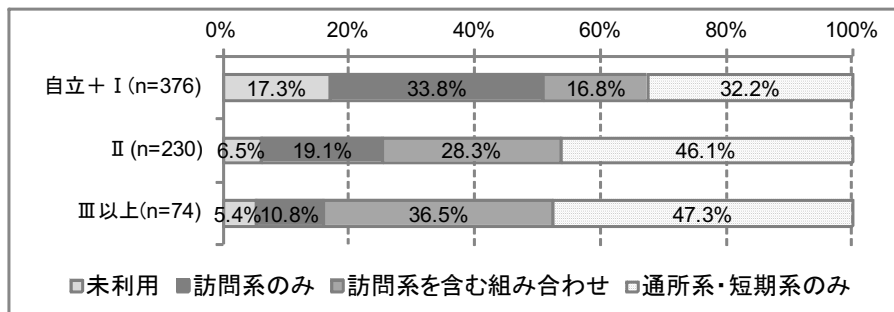


14. 介護保険サービスの利用状況

①要介護度別



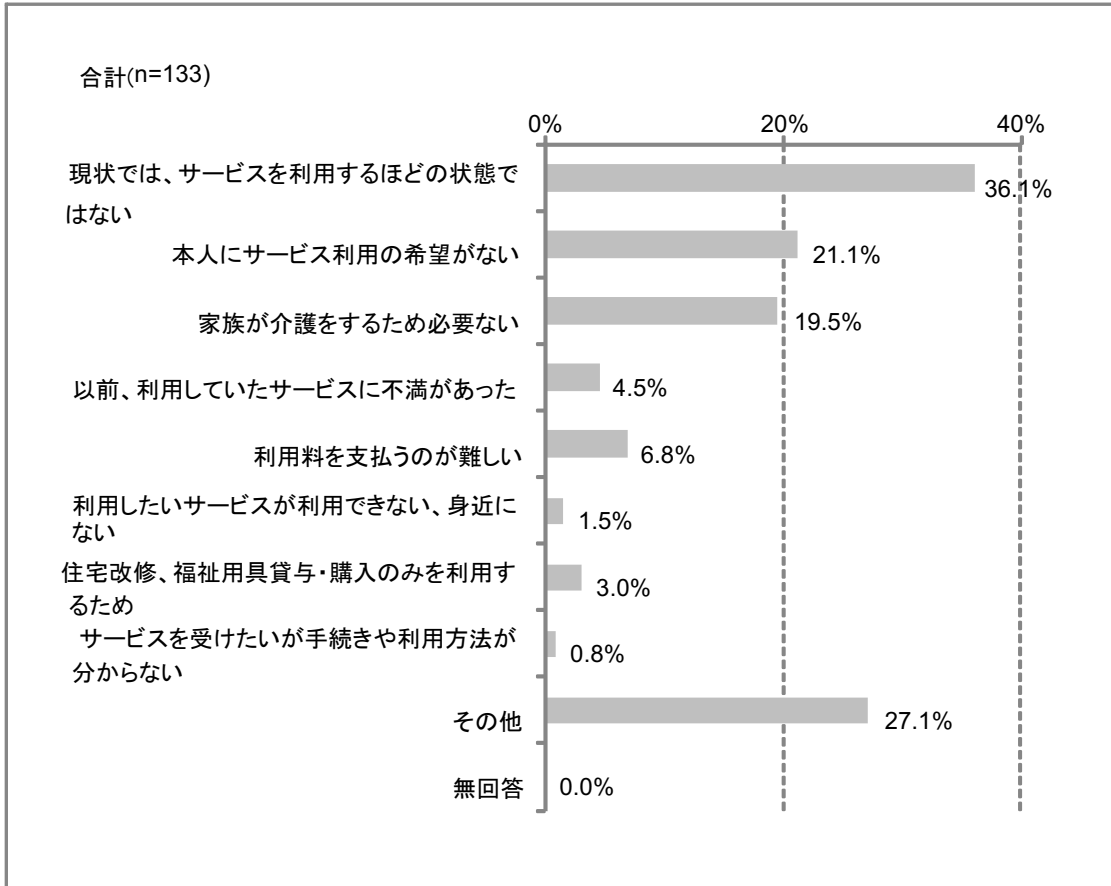
②認知症自立度別



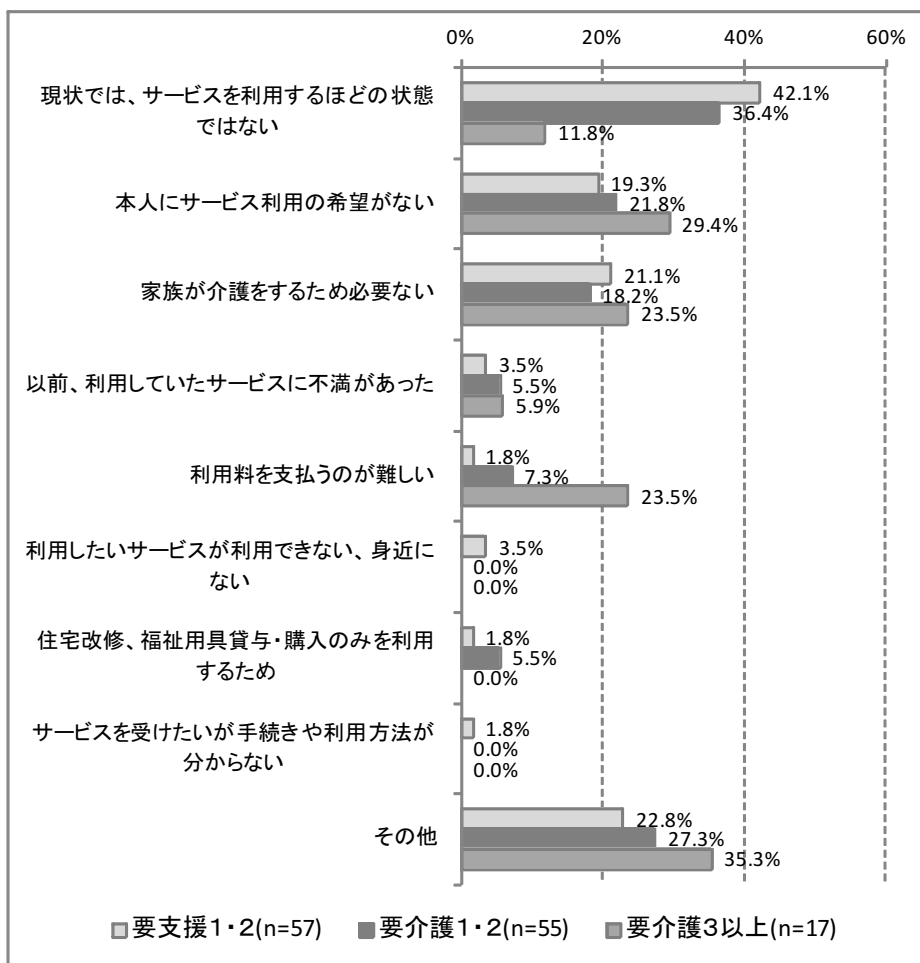
- ・ 要介護度別にみると、要支援1・2では「訪問系のみ」が多く、要介護度が上がるにつれ通所系や短期系を含む「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっている。
- ・ 認知症自立度別にみると、自立+Iでは「訪問系のみ」が多く、認知症自立度が下がる（数字が大きくなる）につれ、通所系や短期系を含む「訪問系を含む組み合わせ」が多くなっている。

15. 介護保険サービス未利用の理由

①全数

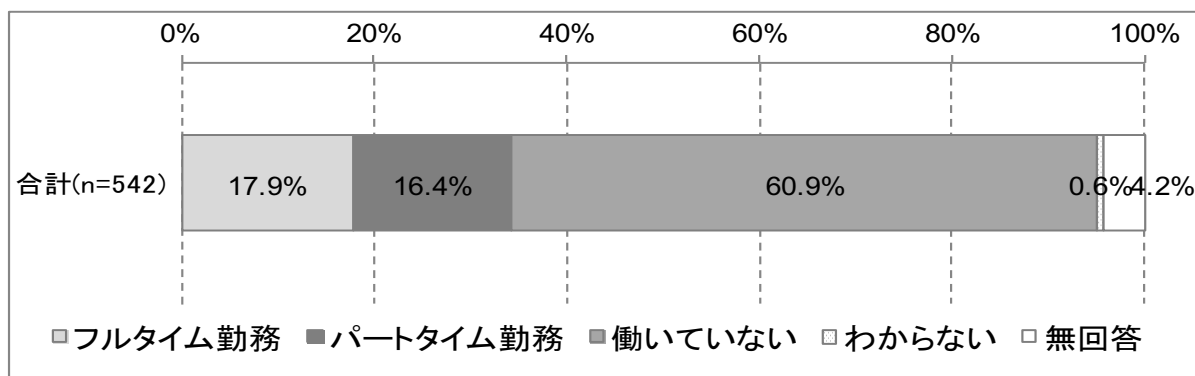


②要介護度別

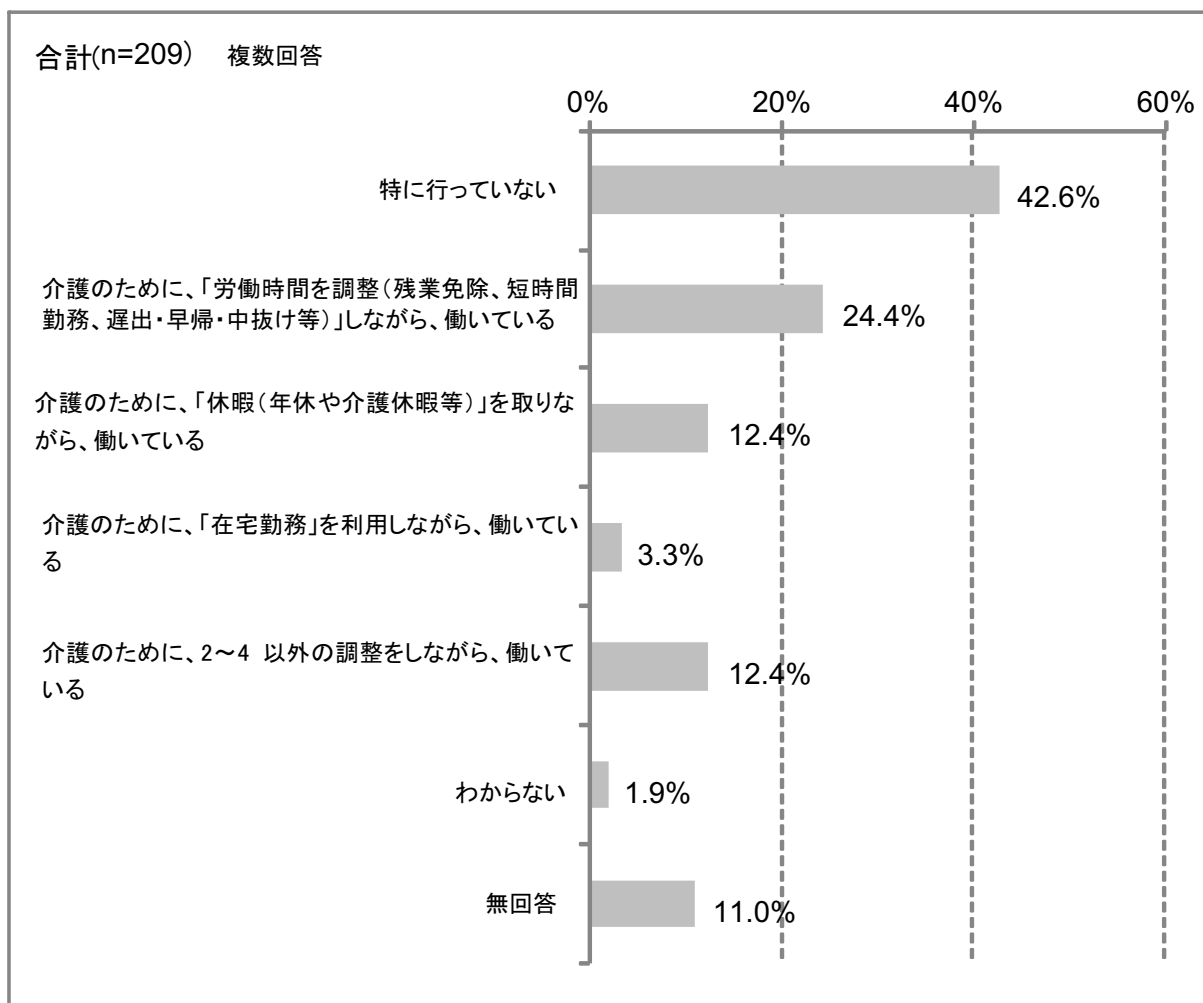


- ・ 要介護度別のサービス未利用の理由は、要介護 3 以上では「本人にサービス利用の希望がない」と「家族が介護するため必要ない」がそれぞれ 29.4%と 23.5%となっており高い割合を占めている。
- ・ また、「料金を支払うのが難しい」が 23.5%とその他の要介護度と比べて多くなっている。

16. 主な介護者の勤務形態

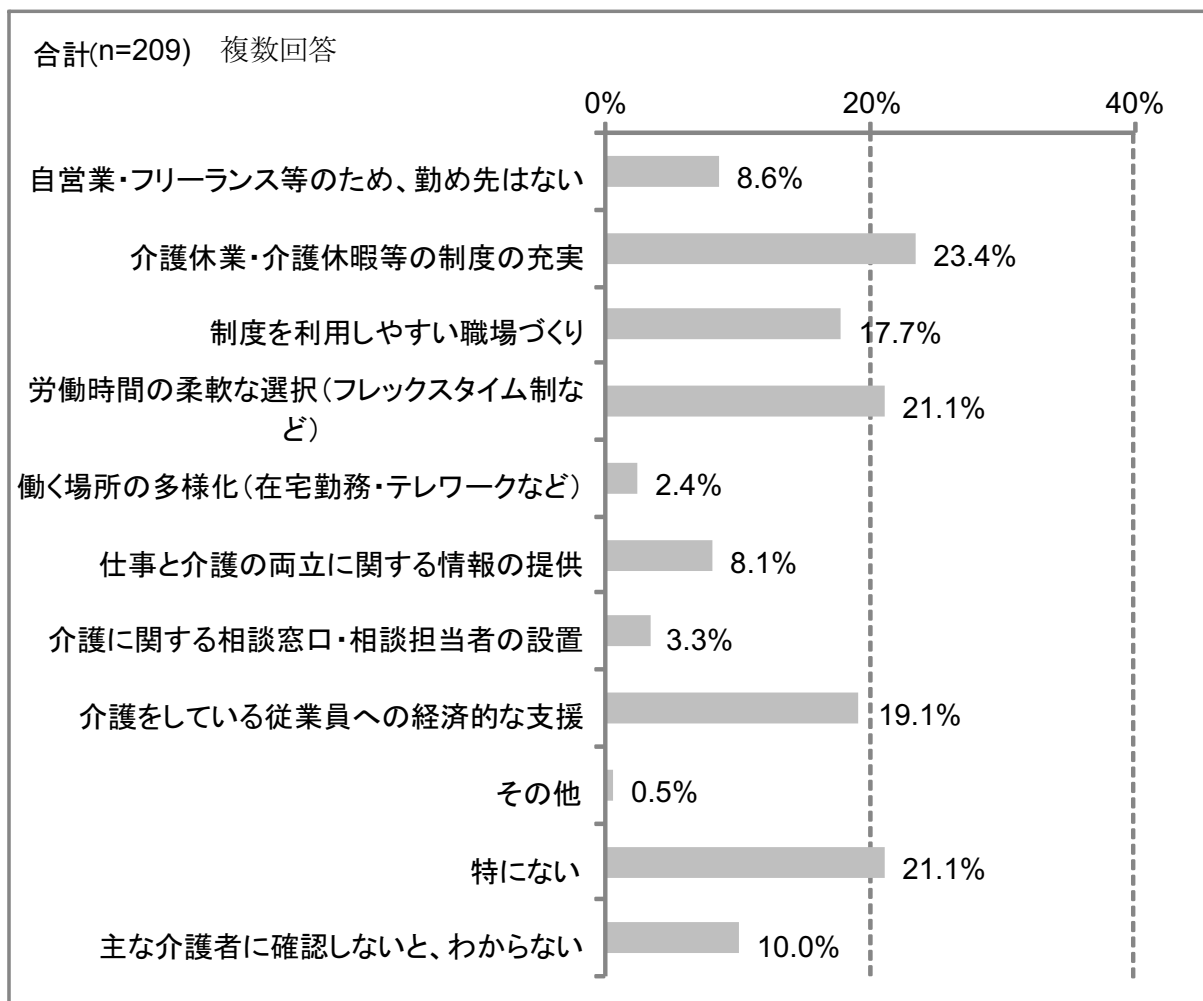


17. 主な介護者の方の働き方の調整の状況



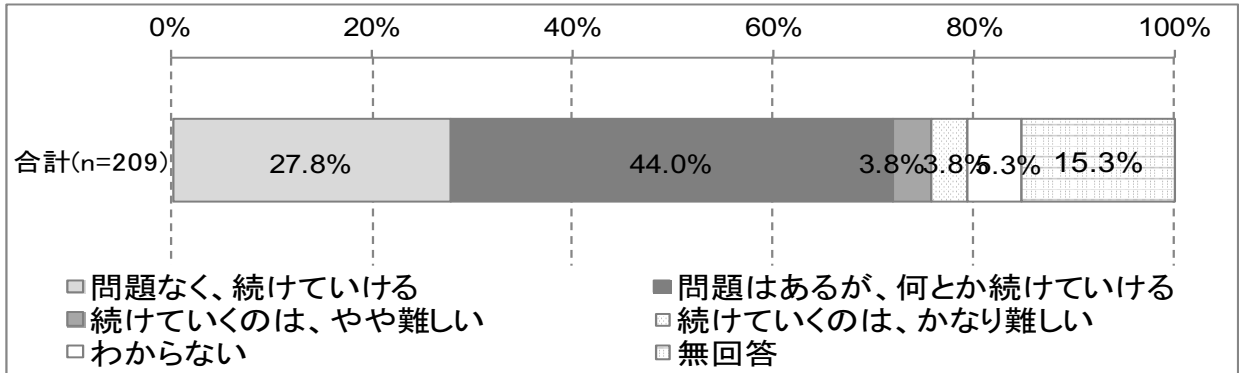
- ・約半数の介護者が、介護のために短時間勤務や介護休暇の取得等、何らかの労働の調整を行っている。

18. 就労の継続に向けて効果的であると考えられる勤め先からの支援



- ・就労の継続のために必要な支援として、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」が23.4%と最も高く、続いて「労働時間の柔軟な選択」が21.1%となっており、介護時間の確保に関する支援が必要とされていることが伺える。

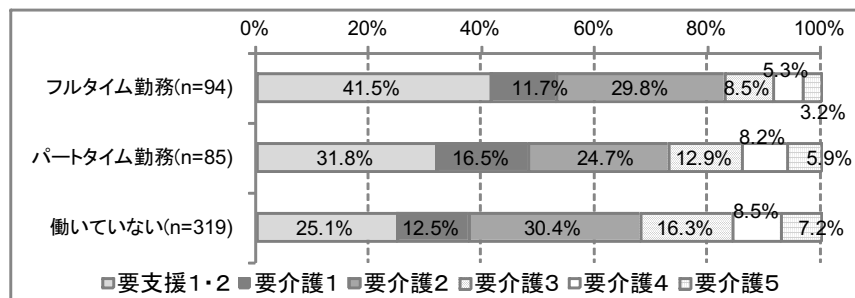
19. 主な介護者の就労継続の可否に係る意識



- ・介護者のうち、約7割が就労の継続は可能であるが、そのうちの6割以上が問題を抱えているという状況である。

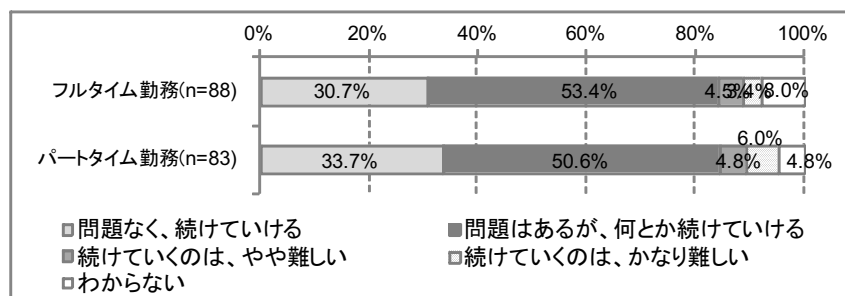
20. 仕事と介護の両立について

①要介護度と介護者の勤務状況



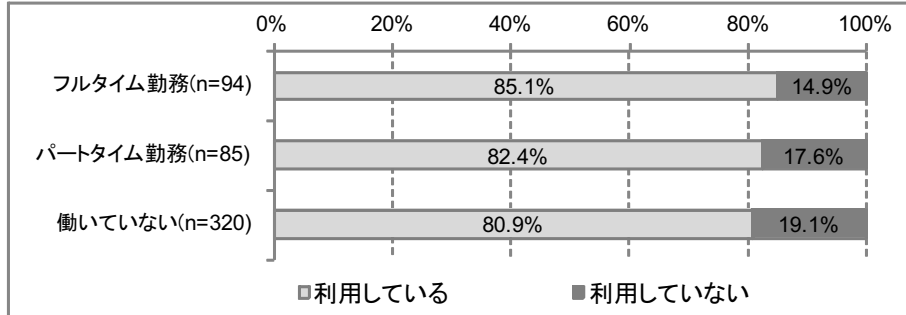
- ・要介護度と介護者の勤務状況については、「フルタイム勤務」から「パートタイム勤務」、「パートタイム勤務」から「働いていない」へと勤務状況が変化するにつれ、要介護3以上の割合が高くなっている。

②介護者の勤務形態別・就労継続見込み



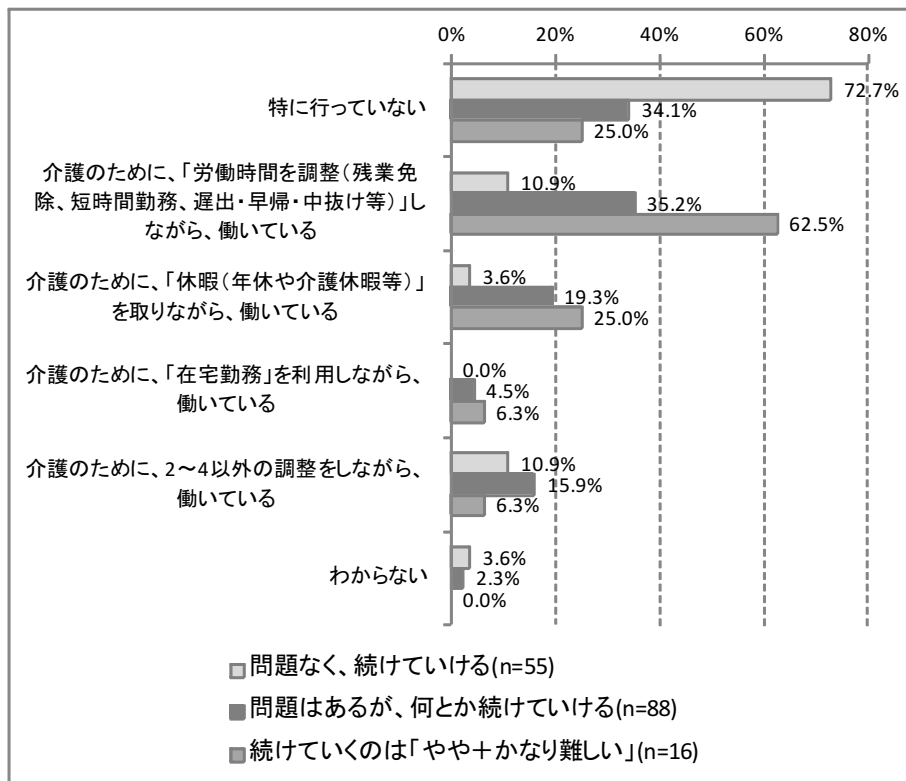
- ・就労継続見込みは、「フルタイム勤務」「パートタイム勤務」とともに、「問題はあるが、何とか続けていける」が50%程度となり、「問題なく、続けていける」は30%程度であった。

③介護者の勤務形態別・介護サービスの利用状況



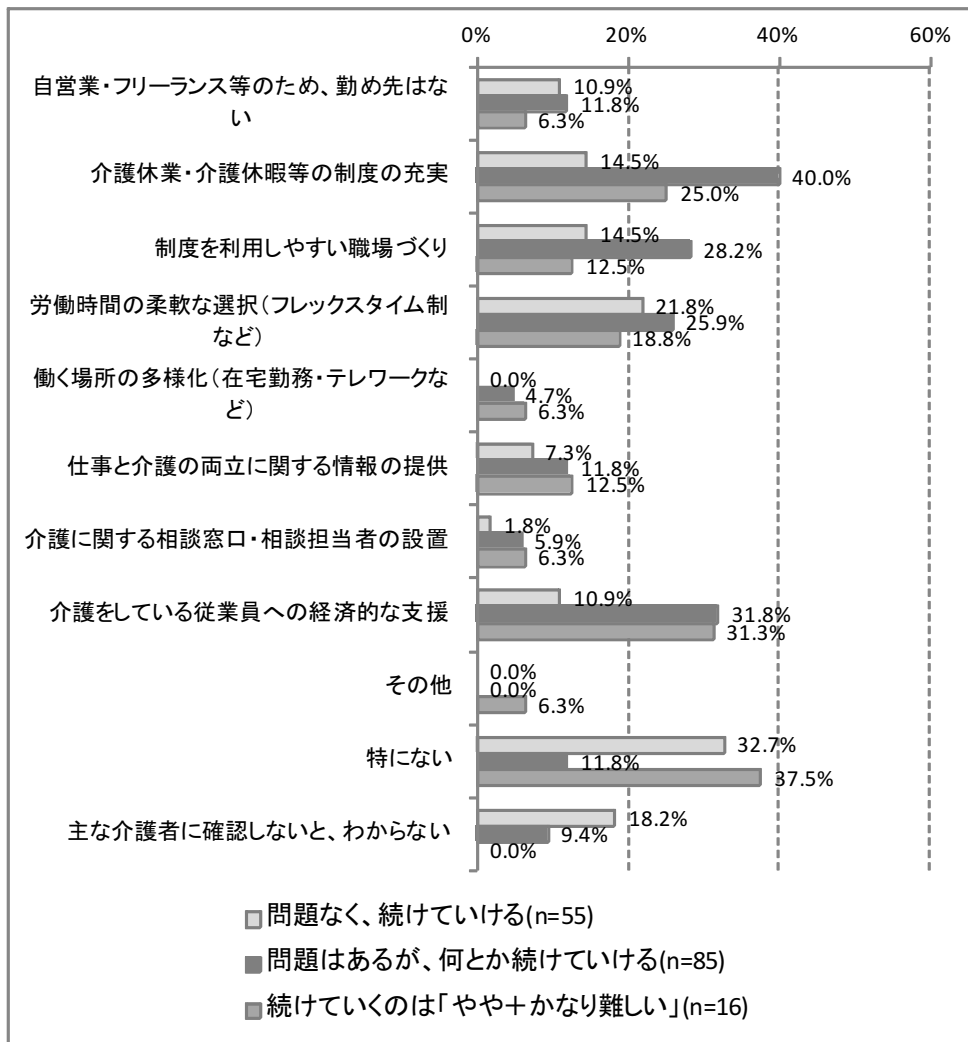
- ・勤務状況による大差はなく、「利用している」が80～85%を占めている。

④介護のための働き方の調整と就労継続見込み



- ・「問題はあるが何とか続けていける」「続けていくのは「やや+かなり難しい」」では、介護のために、「労働時間を調整(残業免除、短時間勤務、遅出・早帰・中抜け等)」しながら、働いている」が最も多く、特に「続けていくのは「やや+かなり難しい」」は62.5%が何らかの労働時間調整を行っている。

⑤効果的な勤め先からの支援と就労継続見込み



- ・ 問題があると考えている方については、「介護休業・介護休暇等の制度の充実」「労働時間の柔軟な選択(フレックス制など)」の労働時間に関する支援や、「介護をしている従業員への経済的な支援」が多くなっている。